

国家基本政策委員会

委員一覧 (20名)

| | | | |
|-----|------------|-------------|--------------|
| 委員長 | 小川 勝也 (民主) | 北川イッセイ (自民) | 榛葉 賀津也 (民主) |
| 理事 | 鶴保 庸介 (自民) | 小泉 昭男 (自民) | 羽田 雄一郎 (民主) |
| 理事 | 松山 政司 (自民) | 高階 恵美子 (自民) | 西田 実仁 (公明) |
| 理事 | 林 久美子 (民主) | 二之湯 智 (自民) | 山口 那津男 (公明) |
| 理事 | 儀間 光男 (維新) | 長谷川 岳 (自民) | 山下 芳生 (共産) |
| | 青木 一彦 (自民) | 藤井 基之 (自民) | 浜田 和幸 (次代) |
| | 岩井 茂樹 (自民) | 郡司 彰 (民主) | (27.1.28 現在) |

(1) 審議概観

第189回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を2回開き討議を行った。

〔国政調査〕

国家基本政策委員会合同審査会は、2回開かれ、岡田克也君、松野頼久君、志位和夫君が発言者となって、安倍内閣総理大臣との間で討議が行われた。

5月20日の合同審査会(第1回)では、逢沢一郎衆議院国家基本政策委員長が会長を務め、月に一度の党首討論開催の要請、戦後70年間の我が国の平和維持に憲法が果たしてきた役割についての安倍総理の認識、他国軍への後方支援の範囲拡大により自衛隊が戦闘に巻き込まれるリスクの増大、存立事態における集団的自衛権の行使が相手国の領土、領海、領空に及ぶ可能性、安全保障法制に関する国会審議に十分な時間をかける必要性、国会議員定数の大幅削減を速やかに実行する必要性、我が国が起こした過去の戦争

が誤った戦争か否かについての安倍総理の認識等について討議が行われた。

6月17日の合同審査会(第2回)では、小川勝也参議院国家基本政策委員長が会長を務め、我が国の安全保障との関係におけるホルムズ海峡の環境変化についての政府見解、安全保障法制において「重要影響事態」から「存立危機事態」に変わると認定する要件、現内閣が違憲とする徴兵制の導入が後の内閣によって合憲と解釈変更されることへの懸念、来年の参議院選挙に向けた選挙制度改革の実現と公正な議会運営の確保の要請、安全保障法制の目的に関する国内向け説明(自国民保護)と海外向け説明(国際貢献拡大)についての総理発言の使い分け、安全保障法制の成立を図るための会期延長の有無と延長幅、最高裁判決を踏まえた定数是正を行い来年の参議院選挙を新制度の下で実施する必要性、国際法上の概念にない「他国の武力行使と一体化しない後方支援」を主張することの国際的な説得力の有無等について討議が行われた。

(2) 委員会経過

○平成27年1月28日(水) (第1回)

○理事の補欠選任を行った。

○国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。

○国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

○平成27年5月20日(水) (第2回)

○理事の補欠選任を行った。

○平成27年5月20日(水) (合同審査会第1回)

○国家の基本政策に関する件について岡田克也君、松野頼久君及び志位和夫君が安倍内閣総理大臣と討議を行った。

○平成27年6月17日(水) (合同審査会第2回)

○国家の基本政策に関する件について岡田克也君、松野頼久君及び志位和夫君が安倍内閣総理大臣と討議を行った。